

# 仙台松島道路交通管理業務実施要領

## 第一章 総 則

### (目的)

第1条 この要領は、宮城県道路公社（以下「公社」という。）が管理する有料道路（以下「道路」という。）における交通管理に関する業務（以下「委託業務」という。）の実施について公社から委託を受けた者（以下「受託者」という。）が履行する実施方法を定め、もって委託業務の適正かつ円滑な実施を確保することを目的とする。

### (委託業務実施心得)

第2条 受託者は、委託業務の実施に当たっては、常に交通管理・交通状況と道路情報を総合的に把握し、安全で円滑な交通を確保する公社の責務を認識したうえで委託業務を実施するとともに、公社と一体となって交通管制業務等の遂行に協力しなければならない。

### (公社の指示)

第3条 受託者は、委託業務の実施にあたり公社の指示があった場合は、これに従わなければならない。

2 受託者は、委託業務の実施にあたり、公社の指示を求める必要がある場合は、直ちに公社に指示を求めなければならない。

3 受託者は、道路の利用者等（以下「利用者」という。）との間に争いが生じないように委託業務を実施するものとし、利用者との間に争いが生じた場合は、直ちに公社に報告し、公社の指示を受けなければならない。

### (隊員の資格)

第4条 受託業務の実施に従事する者（以下「隊員」という。）は、次の各号に掲げる者で編成する。

一 道路交通法第84条に規定する普通自動車免許の取得者

二 道路交通法等の一部改正に伴う道路管理上の措置等について（昭和53年12月1日道交発第102号建設省道路局長通達）〔I〕④に基づく者（免許取得後2年以上の運転経験のある者）

2 受託者は、前項に掲げる事項を証明する書類を公社へ提出しなければならない。

### (資格証明書の発行)

第5条 公社は、交通管理業務委託契約書第8条の規定に基づく届出があった場合は、資

格証明書（様式第 3 号）を発行しなければならない。

（資格証明書の携帯）

第 6 条 受託者は、隊員に常に前条で発行した資格証明書を携帯させ、関係人の請求があったときは、これを呈示させなければならない。

（基地の設置）

第 7 条 受託者は、受託業務を実施するために必要な基地（以下「基地」という。）を公社が指定した場所に設け、隊員を 32 名以上で編成し、常時 8 名（待機者を含む。）を配備するとともに、公社が貸与する車両（以下「交通管理車両」という。）を配置しなければならない。

（委託業務実施時間）

第 8 条 受託者は、毎日 0 時から 24 時まで委託業務を実施するものとする。ただし、公社が特に指示した場合はこの限りではない。

2 勤務は 2 交代制とする。

3 交通管理業務を実施するものの勤務は、日勤者が午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで、夜勤者が午後 5 時 00 分から翌日午前 9 時 00 分までとし、日勤者と夜勤者をそれぞれ配置させるものとする。

（勤務時間割）

第 9 条 受託者は、隊員の勤務日及び勤務時間を定め、勤務時間割を毎月作成し、来月分のものを当月末日までに公社に提出しなければならない。

2 受託者は勤務時間割を変更する場合は、速やかに変更後の勤務時間割を公社に提出しなければならない。

（無線電話等の使用）

第 10 条 受託者は、委託業務の実施にあたって無線電話等を使用する場合は、公社の指示により取り扱うものとする。

（施設等の管理及び使用）

第 11 条 受託者は、委託業務の実施に当たり、交通管理車両、事務室、管制機器及び共用する生活施設等については、常に善良な管理者の注意をもって管理及び使用しなければならない。

2 受託者は、公社が貸与施設等の維持修繕を行う場合は、公社の指示に従い必要な措置を講じなければならない。

## 第二章 委託業務の実施

### 第一節 交通管理業務

#### (道路パトロール)

第12条 受託者は、毎日次の各号に定める道路パトロールを行い、道路状況、交通状況、春日パーキングエリア（以下「PA」という。）内状況、気象状況、道路情報板表示内容及び公社の指示する事項を把握し、異常事態又は法令違反に遭遇した場合には、ただちに処理、是正、指導若しくは取締を実施し、必要に応じて第18条第1項及び第2項に定める通報（以下「通報」という。）を行わなければならない。

一 定期道路パトロール：公社の指定する時間に行うパトロール

二 臨時道路パトロール：前号の定期道路パトロール以外に道路の安全と通行の円滑を図るため行う道路パトロール

2 道路パトロールは、2人1組で行わなければならない。ただし、次条各号の一に掲げる場合はこの限りではない。

3 道路パトロールを実施する場合は、自動車運転記録簿（様式第4号）を作成しなければならない。また、実施した場合も同様とする。

#### (1人乗務の禁止)

第13条 隊員は、次の各号に定めるいずれかの場合でなければ、1人で乗務を行ってはならない。

一 他の交通管理車両と同行する場合

二 交通規制実施済の路上作業現場へ二次規制の応援に行く場合

三 交通管理車両で契約書に定める車両標準装備品その他の資器材等を現場運搬する場合

四 休憩室内又は料金所広場で広報活動をする場合

五 前各号に定める場合のほか、1名による作業でも安全が確保できる作業で、公社から特別指示を受けた場合

#### (緊急出動)

第14条 隊員は、待機中又は道路パトロール中に第18条第1項第四号及び第五号に定める異常事態及び法令違反（以下「異常事態等」という。）の発生があった場合は、当該異常事態の処理等を実施するため、緊急出動を行わなければならない。

2 前項の出動を実施した場合は、実施した後に第12条第3項に定める自動車運転記録簿を作成するものとする。

(道路パトロールの再開)

第15条 隊員は、道路パトロール中に、異常事態の処理若しくは法令違反の注意、是正、指導若しくは取締を実施し、これを完了した場合又は緊急出動をし、指示を受けた事項を実施し、これを完了した場合は、これらを完了した場所から道路パトロールを再開するものとする。ただし、公社の特段の指示を受けた場合は、この限りではない。

(基地への復帰等)

第16条 隊員は、基地から緊急出動をし、異常事態の処理、法令違反の注意、是正指導若しくは取締又は指示を受けた事項を実施し、これを完了した場合は、直ちに基地に復帰しなければならない。ただし、公社より特段の指示を受けた場合は、この限りではない。

2 前項の場合において、基地に復帰中は、第12条に定める道路パトロールの方法に準じて業務を実施しなければならない。

(異常事態の処理)

第17条 隊員は、道路パトロール中若しくは前条第2項に定める復帰中（以下「復帰中」という。）に次の各号に定める異常事態に遭遇した場合又は公社に緊急出動の指示を受け、次の各号に定める異常事態の現場に到着した場合は、別表1に定めるところにより、これを処理し、通報を行わなければならない。

- 一 交通事故
- 二 故障車
- 三 路上障害物
- 四 車両火災
- 五 交通渋滞
- 六 気象の急変
- 七 道路損傷・汚損
- 八 交通若しくは道路構造に支障を及ぼす沿道工作物又はそのおそれがあるもの
- 九 交通若しくは道路構造に支障を及ぼす沿道火災又はそのおそれがあるもの
- 十 PA内火災ほか異常事態
- 十一 その他道路の安全かつ円滑な通行を妨げる事態又はそのおそれがあるもの

2 緊急出動中に異常事態に遭遇した場合は、速やかに通報を行い、公社の指示を得なければならない。

(通 報)

第18条 隊員は道路パトロール、緊急出動中、異常事態の処理中及び法令違反の注意、是正、指導又は取締中に次の各号に掲げる事項を無線電話等により、監視室に通報しな

なければならない。第四号又は第五号に掲げる事項について通行者等から情報を入手した場合も同様とする。

一 道路パトロール又は緊急出動の出発及び帰着

二 インターチェンジ、ジャンクション等公社が別に定める地点の通過時分、交通状況、PA内状況、気象状況、その他道路情報板の表示内容、道路状況等公社が特に指示した事項

三 異常事態の処理又は法令違反の注意、是正、指導若しくは取締を行うべき場所への到着及びそこからの離脱

四 別表1に定める異常事態（以下「異常事態」という。）に関する事項

五 別表2に定める法令違反（以下「法令違反者」という。）の注意、是正、指導若しくは取締に関する事項

六 その他特に公社から通報を求められた事項

2 隊員は、道路パトロール中又は緊急出動中に次の各号に掲げる事態が生じたときは、その旨を無線電話等により速やかに監視室に通報しなければならない。

一 交通渋滞等による道路パトロールの遅延又は緊急出動の目的地への到着の遅延

二 交通管理車両に係る交通事故若しくは故障又は隊員の傷病

（異常事態の処理及び法令違反者に対する警告等）

第19条 隊員は、異常事態又は法令違反者について別表1又は別表2に定めるところにより、これを処理し、又は警告等をしなければならない。

（出発申告）

第20条 隊員は、道路パトロールを行うため基地を出発するときは、監視室へ連絡し、出発申告及び指示事項確認をすること。

（帰着報告）

第21条 隊員は、道路パトロール又は緊急出動から基地に帰着したときは、監視室へ連絡し、帰着報告をすること。

2 報告に際しては、正確かつ迅速に、時機を失うことのないようにしなくてはならない。

（帰着報告の特例）

第22条 隊員は、道路パトロール、緊急出動中又は復帰中に次の各号に定める事態を目撃し、処理できなかった場合又は発生するおそれがあると予見された場合は、前条第2項の規定にかかわらず、必ず公社に速やかに報告し、指示を仰がなければならない。

一 重大事故又は事象

- 二 交通管理車両に係る事故
- 三 その他公社の指示を必要とするもの

(事故車等の排除)

第23条 隊員は、公社の指示に基づき、次の各号に掲げる車両又は物件を交通管理車両又は、当事者の要請により路側援助業者等の協力を得て、原則として当該各号に定める場所に排除しなければならない。

- 一 道路で交通事故又は火災を起こした車両で自力走行ができなくなった車両は、公社が定める場所
- 二 故障のために道路の車道に停止している車両で自力走行ができなくなった車両は、路肩又は路肩以外の安全な場所

2 前項に定める車両を排除し、やむを得なく公社が定める場所に一時預かる場合は、原則として「事故車両預かり・引き取り確約書」(様式第5号)を当事者から提出させなければならない。

(後尾追従)

第24条 隊員は、道路上において自力走行ができなくなった車両のけん引(吊上げけん引を含む。)による排除が行われる場合は、公社の指示により当該車両の後尾を追従しなければならない。

(路上落下物等の処理)

第25条 隊員は、路面、路肩、側溝、PA内等に道路障害物を発見及び通報を受けた場合は、速やかに除去及び清掃を行わなければならない。

(引継点検)

第26条 隊員は、勤務が終了したときは、公社が定める点検記録簿により、引継点検を行わなければならない。

(出発点検)

第27条 隊員は、道路パトロール又は緊急出動に出発する前に、次の各号に定める事項について点検を行うものとする。ただし、緊急出動の場合は省略することができる。

- 一 制動装置及び操縦装置の作動の状況
- 二 後写鏡の見え具合
- 三 タイヤの損耗度及び空気圧
- 四 燃料の量
- 五 無線機の設定状況

## 六 警光灯等ライト類の点検の状況

### (帰着点検)

第28条 隊員は、道路パトロール又は緊急出動から帰着した都度、次の各号に定める事項について点検を行うものとする。

- 一 タイヤの損耗度及び空気圧
- 二 燃料の量
- 三 燃料、潤滑油及び冷却水のもれの有無
- 四 その他道路パトロール中又は緊急出動中に異常を認めた事項

### (異常報告)

第29条 隊員は、前3条に掲げる点検の結果、交通管理車両の異常を認めた場合は、速やかに公社に報告しなければならない。

### (車両標準装備品の点検整備)

第30条 隊員は、次の各号に定めるところにより、車両標準装備品の点検を行うものとする。

- 一 隊員は数量点検として、毎日の引継点検及び帰着点検時に、車両標準装備品の有無及び数量の不足がないか点検を行わなければならない。
- 二 隊員は機能点検として、毎日の引継点検時に車両標準装備品の作動状況について点検を行わなければならない。
- 三 隊員は有効期限点検として、月に一度、車両標準装備品の有効期限点検を行わなければならない。
- 四 補充点検の結果、数量不足や有効期限切れ等が発見された場合は、公社に報告するとともに、ただちに補充又は交換を行わなければならない。

### (交通管理車両等の管理)

第31条 隊員は、交通管理車両及び車両標準装備品の清掃及び整理整頓に努めなければならない。また、公社が実施する整備士による交通管理車両の定期点検に協力しなければならない。

### (記録及び報告)

第32条 隊員は、事故、故障等により自力走行できなくなった車両等を排除した場合は、事故車等排除記録簿（様式第6号）を作成し、事故が発生した場合及びその他の事由で交通規制を実施した場合は、事故報告書（様式第7号）を業務日誌に添えて翌日公社に報告しなければならない。

- 2 隊員は、交通管理業務日誌（様式第 8 号）及び道路巡回日誌（様式第 9 号）に毎日の委託業務実施状況その他の必要事項を記載し、公社に報告しなければならない。
- 3 隊員は、毎月、交通管理業務月次報告書（様式第 10 号）及び自動車運行状況等報告書（様式第 11 号）並びに車両・車両標準備品点検記録簿（様式第 12 号）を作成し、翌月の 5 日までに公社に提出しなければならない。

## 第二節 通信管理業務

### （通信管理業務）

第 33 条 受託者の実施する通信管理業務とは、次の各号に掲げるものをいう。

- 一 監視室の道路情報提供装置及び他の情報収集等により、常時道路の交通状況の現状を把握すること。
- 二 監視室に入電した非常電話について、利用者から必要な事項を簡潔かつ的確に確認し、公社の指示に基づき必要な措置をとること。
- 三 公社の指示に基づき、無線交信により交通管理業務を実施している隊員に必要な指示を行うとともに、必要な報告を受けること。
- 四 監視室で受信した問い合わせや通報等の電話の対応を行うこと。
- 五 公社の指示に基づき、異常事態等に係る対応を行うこと。
- 六 公社の指示に基づき、道路情報提供装置を操作して情報を提供すること。
- 七 公社の指示に基づき、業務用電話又は無線機により料金事務所に必要事項を指令すること。
- 八 公社の指示に基づき、電話又は F A X により P A 出店者に道路情報を提供するとともに、利用者への情報提供など必要な事項を指令すること。
- 九 各号に掲げるもののほか、道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、公社が指示する事項を実施すること。

### （注意事項）

第 34 条 受託者は、通信管理業務を実施するに当たり、次の各号に掲げる事項について注意しなければならない。

- 一 勤務時間中は、必要やむを得ないときを除いてはみだりに離席してはならないものとする。
- 二 勤務の交替は迅速に行い、交替のために通信管理業務に支障が生じないようにしなければならない。
- 三 通信管理業務に使用する機器の操作は、所定の方法に従い正確かつ迅速に行わなければならない。
- 四 委託業務に使用する機器が故障し通信管理業務が実施できない場合又は機器に異常



が認められた場合は、直ちに公社に報告し必要な指示を受けなければならない。

(引 継)

第 3 5 条 隊員は、勤務が終了した時は、所用の書類を作成のうえ、必要事項を次勤務者に引継がなければならない。

(非常電話の受信)

第 3 6 条 隊員は、非常電話を受信した場合は、簡潔かつ短時間で処理できるよう留意するものとする

- 2 必要事項を確認する場合は、こちらから質問して必要事項を要領よく正確に確認するものとする。
- 3 非常電話の着信が重複した場合は、受信内容の重要度により一報を優先し、他方を保留するなどして業務が混乱しないようにしなければならない。

(確認事項)

第 3 7 条 隊員は、非常電話を受信した場合は、以下に掲げる事項を確認するものとする。

- 一 道路名
  - 二 上下線の別
  - 三 キロポスト
  - 四 事故・故障等の異常事態の種別
  - 五 その他異常事態への対応等のために必要と思われる事項
- 2 事故の場合
    - 一 事故内容
    - 二 救急車出動の必要性の有無
    - 三 事故車の自走の可否
  - 3 故障の場合
    - 一 停止場所
    - 二 車種
    - 三 故障原因
    - 四 事故車等排除業者の必要性

(対応業務)

第 3 8 条 隊員が対応する問い合わせ電話とは、以下のものをいう。

- 一 通行止等道路に関する情報の問い合わせ
- 二 通行料金等に関する問い合わせ

- 三 その他交通管制業務に係る問い合わせで判断を要しない事実関係のみの問い合わせ
- 2 隊員は、P A内で発生した異常事態に関する通報及びP A内施設の設備故障に関する通報に対応するものとする。
- 3 隊員では判断できないような内容の問い合わせ電話若しくは異常事態等に関する通報については、公社の指示を仰ぐものとする。
- 4 苦情電話は、相手方に責任者に交替する旨を告げ、公社に應對を依頼するものとする。

(異常事態等の公社への報告)

第39条 前3条に定める業務を実施している中で、異常事態等に関する情報を得た場合は、別表1及び別表2で定める事項を確認するとともに、確認した事項については直ちに公社に報告し、その指示により各々の種別に応じた措置をとらなければならない。

(緊急出動)

第40条 第14条に定める緊急出動等を必要とする重大なものであると思われる場合は、公社に報告し、その指示により必要な措置をとらなければならない。

(警察への連絡)

第41条 異常事態等が交通事故その他警察事務に係る事項である場合は、高速道路交通警察隊の警察官（以下「警察官」という。）に連絡しなければならない。

(消防の出動要請)

第42条 隊員は、異常事態等の内容若しくは非常電話等による通報内容から、消防車又は救急車の出動が必要と思われる場合は、公社に報告し、その指示により速やかに担当の消防署に出動を要請しなければならない。

(事故車等排除業者の出動要請)

第43条 交通事故又は故障等のため、利用者が非常電話等により特定の事故車等排除業者の出動を要請してきた場合は、利用者の希望する事故車等排除業者への取り次ぎを行うものとする。

- 2 利用者が特定の事故車等排除業者を要望しない場合は、利用者の了解を得たのち事故車等排除業者を紹介するものとする。
- 3 交通事故の場合及び故障車の排除に緊急を要すると判断される場合は、前項の規定にかかわらず、公社に報告し、その指示により必要な措置をとるものとする。

(道路情報提供装置の種類)

第44条 監視室で操作する道路情報提供装置は、以下のとおりとする。

- 一 本線情報板（通称：A板）
- 二 インターチェンジ入口情報板（通称：B板）
- 三 料金所情報板（通称：C板）
- 四 その他監視室での操作が可能な道路情報提供装置

2 料金事務所情報板のうち字幕式のものについては、業務用電話で料金所での操作を指示しなければならない。

（道路情報提供装置の提供内容）

第45条 道路情報提供装置で提供する情報は以下のとおりとする。

- 一 異常気象時における通行の禁止制限に関する情報（例：キリ通行止等）
- 二 交通規制に関する情報（例：事故車線規制等）
- 三 交通渋滞に関する情報（例：〇〇～〇〇工事渋滞10km等）
- 四 注意・警戒情報（例：雨走行注意等）
- 五 予告情報（例：集中工事の予告等）

（情報内容の確認等）

第46条 道路情報提供装置による情報の提供は、非常電話及び無線電話等による情報の入手後、迅速かつ正確に行わなければならない。

- 2 道路情報提供装置で提供している事象が終了した場合は、速やかに当該情報を消去しなければならない。
- 3 隊員は、情報の提供にあたり、公社から特別な指示があった場合にはその指示に従わなければならない。

（記録及び報告）

第47条 隊員は、通信管理業務の結果等を報告書類に記載のうえ、公社に報告し、その確認を受けなければならない。

- 2 隊員は、通信管理業務記録簿（様式第14号）を作成し、通信管理業務日誌（様式第15号）に毎日の委託業務実施状況そのたの必要事項を記載し、公社に報告しなければならない。また、通信管理業務記録簿は公社の指示により提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
- 3 隊員は、毎月、通信管理業務月次報告書（様式第16号）を作成し、翌月の5日までに公社に提出しなければならない。

### 第三章 その他の業務

(その他の業務)

第48条 受託者は、この要領で定める業務のほか、道路の交通の安全と円滑を図るため、公社が指示した事項について、公社が指示した方法により実施しなければならない。

(警察との協力)

第49条 受託者は、異常事態の処理、法令違反者に対する警告等その他の業務を実施する場合は、警察、消防及びその他関係機関と密接な連携を保ち、これと協力しなければならない。

2 受託者は、警察官と協議する必要がある場合は、原則として公社を通じて協議しなければならない。

3 警察官との単なる事務連絡等に関しては、前項の限りではない。

(保秘義務)

第50条 受託者は、委託業務実施中に知り得た警察官の警察事務に係る事項について、他に漏らしてはならない。

2 受託者は、委託業務実施上の必要から警察事務に係る事項を他に知らせる必要がある場合は公社の許可を得たうえで行わなければならない。

3 受託者は、第1項の規定に違反したものについては、直ちに委託業務の職を解き、公社の指示を仰がなければならない。

4 公社は、第1項の違反が重大なものであるときは、受託者との契約を解除するものとする。

(受託者の勤務心得の特例)

第51条 法令違反の注意、是正、指導又は取締を行う場合であって、道路監理員の権限行使が必要なときは、直ちに公社に連絡し、指示を仰ぐものとする。

(臨時報告)

第52条 受託者は、第32条及び第47条に定める報告のほか特に公社が指示する場合は、公社が指示する期日までに書面により報告しなければならない。

(教育訓練)

第53条 受託者は、基地に配置された隊員に対して、日常的な技術訓練の機会を月に数回程度の頻度で与えるよう努めるものとする。

2 受託者は、隊員に対して、定期的な教育研修の機会を契約期間中に数回程度の頻度で与えるよう努めるものとする。

(備え付け書類等)

第54条 受託者は、次の各号に掲げる書類及び帳簿を基地に備えなければならない。

- 一 交通管理業務委託契約書（写）
- 二 交通管理に関する委託業務実施要領（写）
- 三 貸与施設等に関する帳簿及び目録
- 四 受託者の所有する施設等の目録
- 五 支給品受払簿
- 六 交通管理業務日誌及び通信管理業務日誌
- 七 勤務表
- 八 その他必要な書類等